

令和7年度改定 孺恋村簡易水道事業経営戦略（概要版）

経営戦略の意義、改定の要旨

孺恋村では、将来にわたって持続可能な簡易水道事業の運営を図るため、経営の基本となる簡易水道事業経営戦略を令和4年3月に策定しました。

本改定は現状把握、将来予測を行うとともに、経営の目標を設定し、その取組方針、将来の収支計画を取りまとめたものであり、これに基づき簡易水道事業を運営することで、経営基盤のさらなる強化を図るものです。

孺恋村簡易水道事業の現状と課題

■料金回収率の低下

料金回収率が100%を大きく下回る水準にあり、供給にかかるコストを料金収入で賄っていない状況です。事業が赤字体質となる要因になるため、現在の料金が適正であるか精査する必要があります。

■施設の老朽化

管路・浄水設備共に老朽化が進行している状況です。更新には莫大な資金需要が発生するため、負担を分散するためにも長期的な計画を策定し、管路の更新を進めていく必要があります。

■経営の健全化

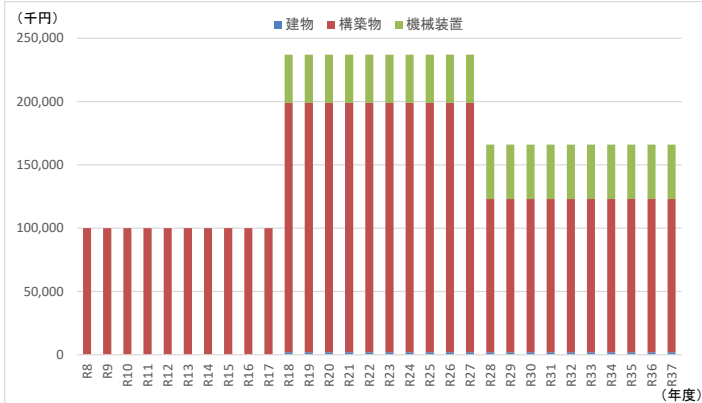
料金収入の減少や物価の上昇により、経常収支比率が100%を下回る水準にあります。料金改定や一般会計との負担関係の見直しによる収入増加の取組や、費用削減の取組が必要になります。

将来推計

■投資の試算

長期的な投資額の見直しについては、地方公営企業法を適用する際に作成した固定資産台帳を基に、法定耐用年数で更新した場合と長寿命化の取り組みにより法定耐用年数の1.5倍で更新した場合の推計を行っております。

供用開始から67年が経過しているため、管路や浄水場の設備更新需要が高まる見通しです。



■料金収入と給水に要する費用の試算

料金収入は長期的に減少することが見込まれる一方、給水に要する費用は物価上昇や投資による増加が見込まれています。

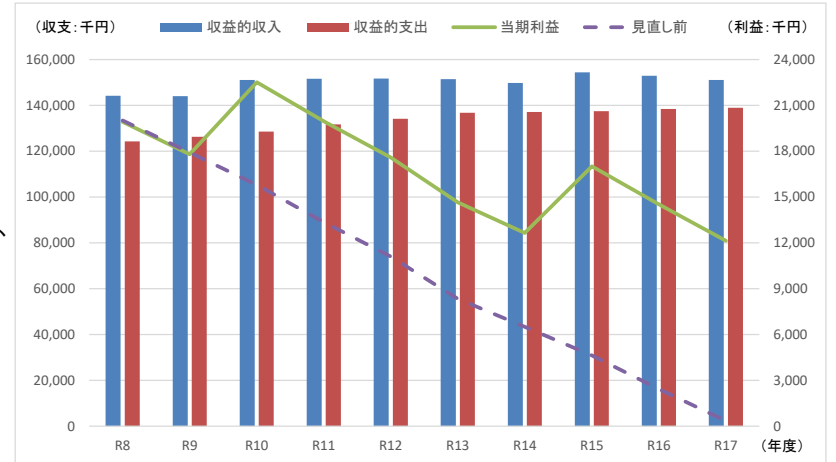
料金回収率75%以上を維持するため、令和10年度と令和15年度の2回にわたって合計20%の料金改定を見込んでいます。

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
料金収入	70,281	69,571	75,748	74,953	74,173	72,904	71,622	76,734	75,350	73,951
給水に要する費用	80,071	82,152	84,260	86,642	88,825	91,049	92,312	93,594	95,217	96,740
職員給与費	15,605	15,762	15,919	16,079	16,240	16,402	16,566	16,732	16,899	17,068
動力費	4,689	4,688	4,687	4,684	4,682	4,648	4,612	4,574	4,537	4,497
修繕費	8,364	8,448	8,532	8,618	8,704	8,791	8,879	8,968	9,057	9,148
材料費	4,277	4,320	4,363	4,407	4,451	4,495	4,540	4,586	4,632	4,678
委託料	11,686	11,803	11,921	12,040	12,160	12,282	12,405	12,529	12,654	12,780
減価償却費	62,724	62,975	63,577	65,072	65,918	67,080	65,933	64,831	64,398	63,460
長期前受金戻入	△ 44,230	△ 44,112	△ 44,303	△ 45,054	△ 45,304	△ 45,748	△ 44,800	△ 43,854	△ 43,223	△ 42,224
企業債利息	7,239	8,468	9,679	10,827	11,918	12,965	13,963	14,934	15,886	16,874
その他	9,717	9,800	9,885	9,969	10,056	10,134	10,214	10,294	10,377	10,459
その他控除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
料金回収率	87.8%	84.7%	89.9%	86.5%	83.5%	80.1%	77.6%	82.0%	79.1%	76.4%

■収益的収支と利益剰余金の試算

2度の料金改定のほか、起債の抑制による支払利息の削減を見込んでいますが、物価上昇や投資による費用の増加影響が大きく、減益となる見通しです。



■繰入金の試算

基準内繰入金が減少する見通しです。

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰入金	78,826	79,130	79,648	78,905	78,558	76,417	72,769	73,325	65,995	64,803
基準内繰入金	53,826	54,130	54,648	53,905	53,558	51,417	47,769	48,325	40,995	39,803
基準外繰入金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000

今後の経営戦略や料金の見直し

人件費、物価の高騰、老朽化に伴う工事費などの支出増により、料金回収率が低下していくことが見込まれたため、料金改定の必要性が認められます。

料金の改定を行いつつ、計画的な設備更新により、施設管理費用やライフサイクルコストの削減に継続して取り組む必要があります。

また、経営戦略についての策定期間は10年ですが、既存施設の維持管理や改築更新にあたり、適正な財政計画が必要となるため、決算状況を活用し、3~5年を目安に料金水準及び収支に関する見直しを行います。